

介護系NP0におけるボランティアの参加構造に関する 分析：全国の介護系NP0団体への調査票調査から

高寄, 浩平
九州大学大学院人間環境学府：博士後期課程

安立, 清史
九州大学大学院人間環境学研究院：教授

益田, 仁
中村学園大学教育学部：講師

<https://doi.org/10.15017/4772291>

出版情報：人間科学共生社会学. 11, pp.35-49, 2021-03-31. Faculty of Human-Environment Studies,
Kyushu University
バージョン：
権利関係：



介護系 NPO におけるボランティアの参加構造に関する分析

— 全国の介護系 NPO 団体への調査票調査から —

高寄浩平・安立清史・益田 仁

要 旨

本稿では、全国の介護系 NPO 団体への調査票調査の結果から、介護系 NPO の活動におけるボランティア参加の現状と課題を分析した。ボランティアの参加が既存のネットワーク内に限定されている現状を踏まえ、ボランティアの参加促進策についての因子分析を行った結果、既存の参加者層である「介護・子育て後層へのアプローチ」を中心としつつ、新たなニーズや活動者層の発掘による「新規開拓」をどのように行うかという課題を示すことができた。また、謝礼金のある「有償ボランティア」の導入については、団体が求めるボランティア像との関連について検討した。その結果から、無償で活動するボランティアとは異なる役割や意味を持つ活動として、「有償ボランティア」を適切に位置づけることの必要性が示された。

キーワード：介護系 NPO、福祉ボランティア、有償ボランティア、因子分析

1 はじめに

「ボランティア」は多様な概念である。とりわけ「福祉」の「ボランティア」、「介護」と「ボランティア」のような複合的な「ボランティア」となるとさらに事情は複雑になる。「ボランティア」であることを優先するのか、「福祉」の活動であることを重視するのか、それは時に二律背反になりうるからだ。「ボランティア」と「福祉」との狭間に生まれた概念が「福祉ボランティア」であり、「有償ボランティア」である。複合的な意味、二重の意味を担っているので、時に「矛盾している」という批判を浴びることがある。それははたして「矛盾」しているのだろうか。「ボランティア」が「福祉」もしていると考えれば、1つの中心をもつ同心円のようにイメージされる。しかし、「ボランティア」も「福祉」も、ともにしていると考えれば、それは2つの中心をもつ楕円のように考えるべきではないか。「福祉ボランティア」は、2つの中心をもつ楕円形のような複合的なあり方なのだ。

今回、全国の介護系 NPO 団体の調査と、団体のもとでボランティア活動している人たちへのアンケート調査を行った。分析しながら、浮かび上がってきた大きなテーマは、「ボランティ

ア」であることと、「福祉」や「介護」を担うこととの、単一の論理に回収できない複合的な事情である。ここから「有償ボランティア」というあり方が模索されている。しかし、これを矛盾ととらえる人もいる。「ボランティア」の論理からすれば、そうとも考えられる。しかし「福祉」の論理からすれば、それは矛盾ではない。この問題に、社会学はどのような「解」を与えることができるだろうか。

2 調査の概要

超高齢社会をむかえた日本社会では、単身世帯や支援を必要とする高齢者の増加への対応にくわえて、高齢者が社会参加・社会的役割を持つことが生きがいや介護予防につながるとして、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合など多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築することが目指されている。介護保険制度の発足にともない、介護保険サービスおよびそれに関連した地域の高齢者の生活支援を中心に活動している介護系 NPO は、①ボランティア団体から発展した NPO であること、②介護保険の枠外のさまざまな独自サービスを提供していること、③小規模・地域密着型で利用者本位の活動展開をしていること、などの特徴をもつとされている（安立 2003）。

本稿では、特にそのような介護系 NPO の活動におけるボランティア参加の現状と課題を検討する。使用するデータは、2020年10月に実施した、全国の介護系 NPO 団体を対象にした調査票調査¹⁾の結果である。調査あたっては、認定 NPO 法人市民福祉団体全国協議会²⁾の会員団体の NPO・271 団体、会員外の福祉系 NPO・69 団体の合計340 団体に調査票を郵送し、調査票調査を行った。そのうち回答があったのは157 団体であり、回収率は46.17%であった。調査項目は、団体におけるボランティア活動者の概況やボランティア獲得やサポートのための方策、「有償ボランティア」等の実施状況や意識、団体の活動の概要などである。なお、「団体のリーダーの方あるいはボランティア担当で経験の深い方」に回答してもらうよう依頼した。

3 調査対象の特徴

本稿で使用する調査の結果について、まず調査対象団体についての基礎的なデータをみておきたい。

各団体の活動の対象については、「高齢者」が最も多く、92.2%（複数回答）の団体が高齢者を活動の対象にしていると回答した。その次に多かったのは「障がい者」であり、74.5%（複数回答）の団体が活動の対象にしていた。そのほか、「子育て支援」が43.1%（複数回答）、「家族介護者」が35.9%（複数回答）、「子ども」が35.3%（複数回答）などの回答が多かった。ちなみにこの設問は複数回答であるが、回答の総数を有効回答数で割ると1 団体当たり平均3.6個の選択肢に○をつけている計算となり、今回の調査対象の団体の活動の対象の広さがうかがえる。

また、活動の事業区分については、「独自の助け合い事業・活動」を実施していると回答したのが75.2%（複数回答）であり最も多く、次に「介護保険法に基づく事業」が60.1%（複数回答）、「障害支援者総合支援法に基づく事業」が39.9%（複数回答）であった。

つづいて、ボランティア活動者の参加状況についてみていきたい。ボランティア参加者の職業等の属性（図1）については、「退職後の高齢者」が参加していると回答した団体が78.8%（複数回答）と最も多く、8割に近い団体で退職後の高齢者が活動に参加していた。次に多かったのは「専業主婦（主夫）」で61.6%（複数回答）であった。

またボランティアの年齢（図2）については、65～74歳の人が活動していると回答した団体が88.9%（複数回答）とかなり高い割合となった。次に多かったのは50～64歳で61.1%（複数回答）、75歳以上の人が活動していると回答した団体も59.0%（複数回答）あった。職業等の属性とあわせて考えると、退職後の高齢者層や中高年の主婦層が主な参加者層になっていることがわかる。一方で、35～49歳の人が活動していると回答した団体は34.7%（複数回答）、20～34歳は11.8%（複数回答）、20歳未満は4.2%（複数回答）と若い世代が参加している団体は多くなかった。

ボランティアの性別分布（図3）については、「ほとんどが女性」「やや女性が多い」「男女ほぼ同じくらい」「やや男性が多い」「ほとんどが男性」という5段階で尋ねた。結果をみると、「ほとんどが女性」と回答した団体が53.1%と半数を超えており、「やや女性が多い」（18.6%）とあわせて7割を超える団体で女性が多いという結果となった。一方で、「やや男性が多い」（5.5%）と「ほとんどが男性」（3.4%）をあわせても男性が多い団体は10%に満たなかった。

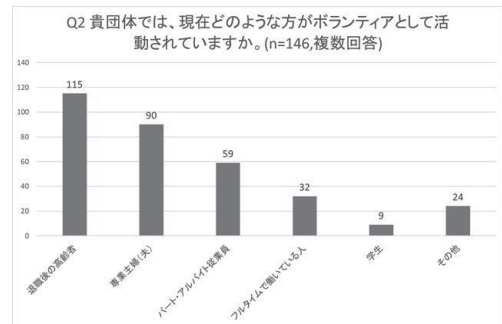


図1 ボランティア活動者の属性

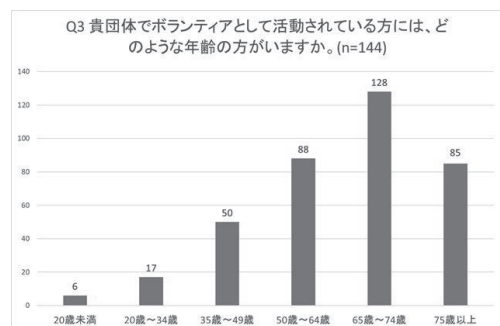


図2 ボランティア活動者の年齢層

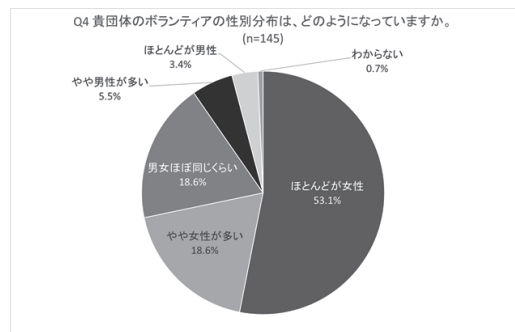


図3 ボランティア活動者の性別分布

4 ボランティア活動者の減少と参加経路

ここからは、ボランティア活動者の参加の動向について論じていきたい。今回の調査では、ボランティア活動者数の減少という傾向が読み取れており、ボランティア活動者の参加のプロセスに関して課題があることが明らかになった。「ここ5年の、貴団体のボランティア活動者の増減の傾向はどうか。」という設問に対して、「増えた」という回答が20.3%だったのに対して、「減った」という回答は41.2%であった（図4）。このように、今回調査の対象とした多くのNPO 団体ではボランティアの獲得や育成についての課題を抱えているといえる。

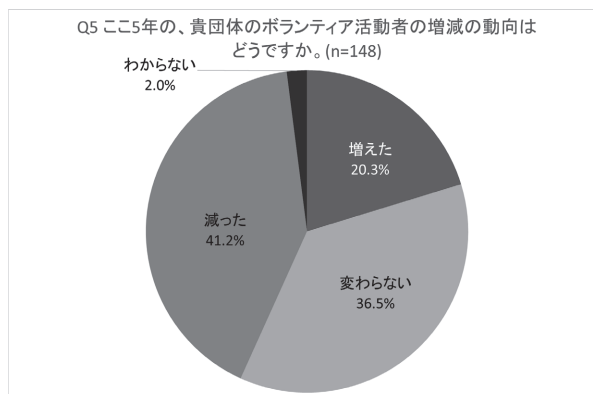


図4 ボランティア活動者の増減

それでは、ボランティア活動者はこういった経緯で活動に参加しているのだろうか。ボランティア活動者の参加経路について、調査結果からみていきたい。

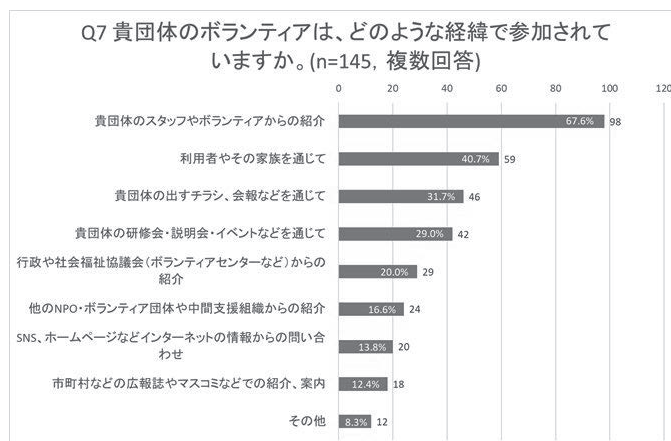


図5 ボランティアへの参加の経緯

図5は、「貴団体のボランティアは、どのような経緯で参加されていますか。」という設問についての結果である。「貴団体のスタッフやボランティアからの紹介」(67.6%, 複数回答)や「利用者やその家族を通じて」(40.7%, 複数回答)など、見知った人を介した「口コミ」による参加が大多数を占めており、ボランティア活動者やスタッフの既存のネットワークの内の参加が多くなっていることが分かる。

このように、ボランティア活動者の参加の経路は、口コミをはじめとする見知った人々どうしのネットワークに限定されている側面が大きい。このことは、信頼関係や継続性が重要な対人サービスとしては、見知った人であるという安心感や、ある程度継続的な活動への参加が期待できるという点で、メリットになる可能性もある。しかしながら、先ほどデータから述べたように、多くの団体がボランティア活動者の減少という局面にあり、ボランティア活動者の確保や育成に課題を抱えていることを踏まえると、新たなボランティア活動者の獲得の方策として、既存のネットワークの外からの参加を視野に入れる必要があるのではないだろうか。

そこで、ボランティアが増えている団体はどのようなボランティア獲得策を講じているのかについて確認してみたい。図6は、団体調査の「貴団体では、ボランティアの獲得のために、行っていることはありますか。」という設問への回答を、ボランティア活動者が「増えた」と回答した団体(28団体)と「減った」と回答した団体(56団体)のそれぞれで集計したものである。

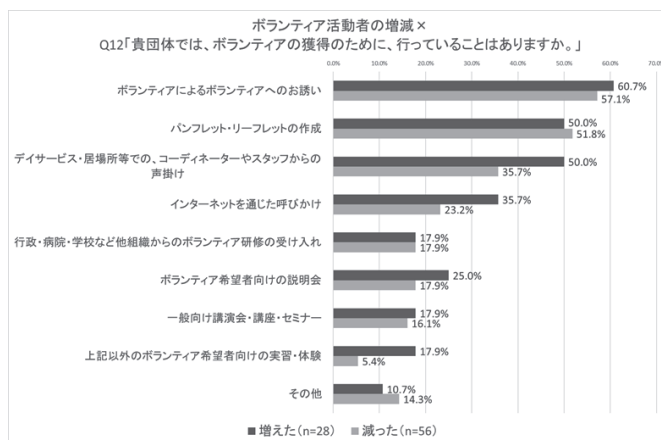


図6 ボランティア獲得のために行っていること(増減別)

結果をみると、「ボランティアによるボランティアへのお誘い」や「パンフレット・リーフレットの作成」などについては、「増えた」団体も「減った」団体もどちらも多く行っており、大きな違いは見られない。「増えた」団体に特徴的なものとしては、「コーディネーターやスタッフからの声かけ」「インターネットを通じた呼びかけ」「ボランティア希望者向けの説明会」「ボランティア希望者向けの実習・体験」などであった。つまり、ボランティアどうしのネットワークの外にも積極的に働きかけを行うことができている団体については、参加者が増

えている傾向にある。

5 NPO のボランティア参加促進策についての分析

ここまで、NPO のボランティア参加について、活動者の減少の傾向がみられることや、参加の経路が口コミなどに限定されていること、さらに既存のネットワークの外へのアプローチができていない団体は活動者の増加の傾向がみられることについて確認した。そこで、NPO 団体が今後ボランティアの参加促進の方策についてどのように考えているのかということについてみていきたい。図7は、「ボランティアの参加促進のために、今後どのような方策を実施していくべきだと考えていますか。」という設問についての結果である。

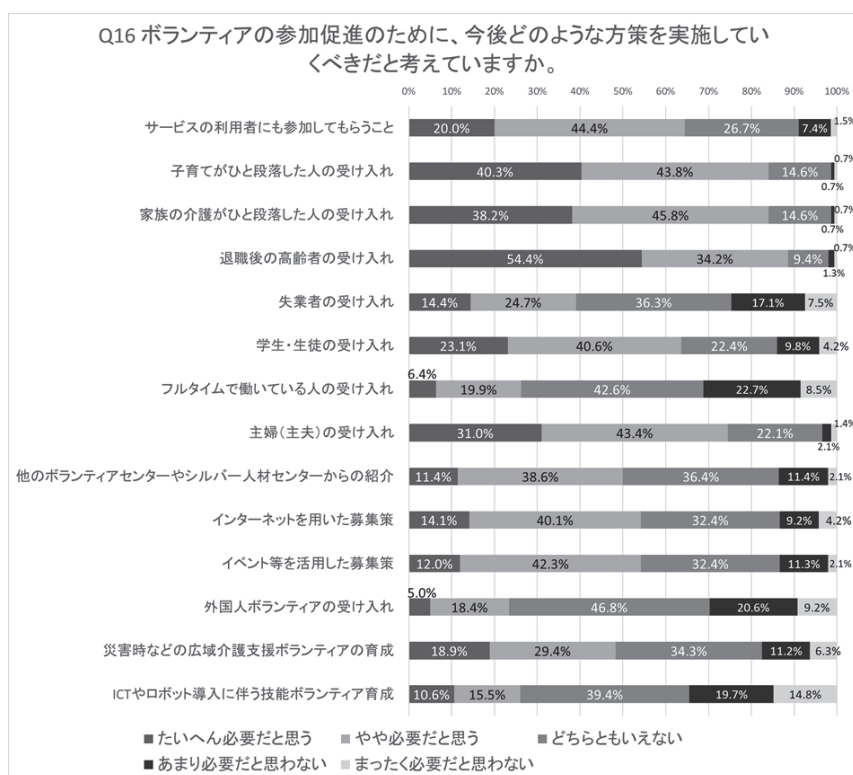


図7 ボランティア参加促進のための方策（単純集計）

単純集計の結果をみると、主な参加者の層となっていた「退職後の高齢者の受け入れ」については「たいへん必要だと思う」が54.4%と非常に高い割合で肯定的な回答が多かったほか、「子育てがひと段落した人の受け入れ」「家族の介護がひと段落した人の受け入れ」「主婦（主夫）の受け入れ」などといった選択肢については、肯定的な回答が多くなっていることが分かる。一方で、「学生・生徒の受け入れ」や「インターネットを用いた募集策」「イベント等を活

用した募集策」など、現状では十分にできていない方策についても肯定的な回答が比較的多い項目もあり、これらにはボランティア参加者の拡大のために今後取り組んでいくべきだという認識がうかがえる。

ここで、ボランティアの参加促進策に対する回答についてより分析を進めるために、因子分析の手法を用いてこれらの回答の分類を試みたい。上記の14項目に対する5段階の回答について因子分析を行った。最尤法により因子を抽出し、プロマックス回転を行った結果の因子パターンを表1に示した。因子数は、固有値1以上の基準により判断し、4因子とした。

表1 ボランティア参加促進策の因子分析

パターン行列 ^a				
	因子			
	1	2	3	4
家族の介護がひと段落した人の受け入れ	1.017	-0.011	-0.099	-0.043
子育てがひと段落した人の受け入れ	0.927	0.015	0.035	-0.123
退職後の高齢者の受け入れ	0.663	-0.106	0.180	0.049
主婦（主夫）の受け入れ	0.570	0.012	0.204	0.107
外国人ボランティアの受け入れ	-0.090	0.834	0.159	-0.107
ICTやロボット導入に伴う技能ボランティア育成	-0.162	0.752	0.091	-0.053
災害時などの広域介護支援ボランティアの育成	0.166	0.589	0.003	0.093
フルタイムで働いている人の受け入れ	0.037	0.586	-0.271	0.177
学生・生徒の受け入れ	0.020	0.555	0.160	0.050
失業者の受け入れ	0.331	0.428	-0.193	0.093
イベント等を活用した募集策	0.011	0.110	0.816	0.036
インターネットを用いた募集策	0.122	-0.017	0.677	0.077
他のボランティアセンターやシルバー人材センターからの紹介	-0.045	-0.043	0.103	0.993
サービスの利用者にも参加してもらうこと	0.063	0.375	0.115	-0.210
因子抽出法：最尤法				
回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法				
a. 7 回の反復で回転が収束しました。				

この結果をみていくと、1つ目の因子としては「家族の介護がひと段落した人の受け入れ」「子育てがひと段落した人の受け入れ」「退職後の高齢者の受け入れ」「主婦（主夫）の受け入れ」という4項目の因子負荷量が高くなっており、〈介護・子育て後層へのアプローチ〉因子と命名することにしたい。これらは、先述の通り肯定的な回答が多かった項目と重なっており、また現状で参加者の中心になっている層からの参加に期待する参加促進策である。

2つ目の因子は、「外国人ボランティアの受け入れ」「ICTやロボット導入に伴う技能ボランティア育成」「災害時などの広域介護支援ボランティアの育成」などといった今後必要性が高まるのが想定される新たなボランティアの育成や、「フルタイムで働いている人の受け入れ」「学生・生徒の受け入れ」「失業者の受け入れ」など現状ではあまり参加が達成されていない層の受け入れが結びついている因子である。これを〈新規開拓〉因子と命名することにしたい。現状

での主な参加者層に期待する第1因子と比べて、将来的に必要なものや現状の課題に対して挑戦していく志向がみられる因子であるといえるのではないかな。

3つ目の因子は、「イベント等を活用した募集策」「インターネットを用いた募集策」という2項目と関連が強い因子であり、これは〈ネットワーク外の募集〉因子と呼びたい。先にみたように、ボランティア参加の経路は現状口コミのネットワーク中心に偏っている。イベントやインターネットを用いた募集策は、それらの既存のネットワークの外からの参加者を募る志向のあるものであるといえるだろう。

4つ目の因子は、「他のボランティアセンターやシルバー人材センターからの紹介」という項目が単独で出てきている。³⁾ これは、〈他機関からの紹介〉因子と言い換えることができるだろう。既存のネットワークの外からの参加者に期待するという意味では第3因子と方向性は近いともいえるが、日ごろの活動の中ではなかなか外部へのアプローチにまでは手が回らないという現状も大いに考えられる。そのなかで、他機関との連携によって参加者を集めることや、中間支援への期待がこの因子に表れているといえるのではないかな。

以上の結果から、次のようにまとめることができるだろう。すなわち、現在の主な活動者層としての①〈介護・子育て後層へのアプローチ〉を中心としつつ、新たなニーズや活動者層の発掘による②〈新規開拓〉をどのように行うかについても、深掘りしていく必要がある。また、口コミ中心の参加が大多数の現状を踏まえ、イベントやインターネットを通しての③〈ネットワーク外の募集〉や④〈他機関からの紹介〉など、既存の人間関係の外からの参加者募集の試みにも注目すべきである。

6 「有償ボランティア」への高い支持

つぎに、ボランティアの活動形態についてみていきたい。今回の調査結果のひとつの特徴は、謝礼金が支払われる「有償ボランティア」に対して高い支持がみられたことである。

まず、「有償ボランティア」をはじめとして、それぞれのNPOがどのようなボランティアの活動のしくみをとっているのかについてみておきたい。図8は、「貴団体では、次のようなボランティアのしくみはありますか。」という質問に対する回答であり、謝礼金のある「有償ボランティア」やボランティアポイント、地域通貨などという活動に対する報酬等のしくみの有無ついて複数回答で尋ねたものである。

結果をみると、謝礼金のある「有償ボランティア」のしくみを導入している団体が76.5%（複数回答）と他と比べて圧倒的に多かった。「交通費などの経費のみ支給」の活動がある団体は21.6%（複数回答）で、有償やポイントなどのしくみがない団体は13.1%（複数回答）であった。このように、調査対象の団体のうち多くは「有償ボランティア」の仕組みを導入している。

さらに、「有償ボランティア」に対する支持や評価についても非常に高くなっている。図9は、「有償ボランティアやボランティアポイントなど、活動に対して経費以外に何らかの報酬が



図8 団体がとっているボランティア活動のしくみ

支払われるしくみは、貴団体の活動を継続するうえでどのくらい有効性があると思いますか。」という設問に対する結果である。

「大いにある」と回答したのは44.7%と最も多く、「ややある」の20.4%とあわせると65.1%が「有効性がある」と回答している。「あまりない」「まったくない」をあわせて「有効性がない」と回答しているのは9.9%であり、これらの結果からは各NPOは「有償ボランティア」の有効性に対して概ね高い評価をしているといえる。

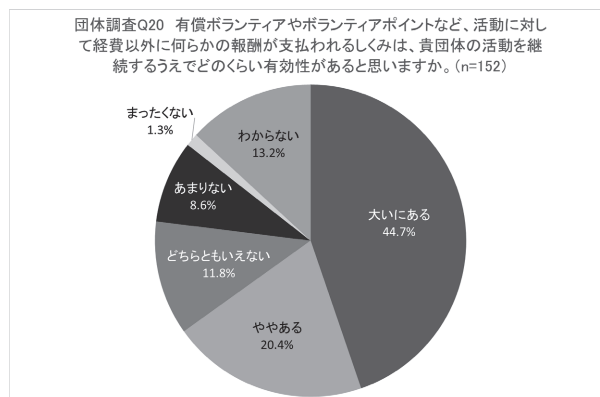


図9 有償等のしくみの団体継続への有効性

7 NPOの求めるボランティア像と有償性とのかわり

前節では、今回の調査対象であるNPOが有償ボランティアを多く導入しており、また有償ボランティアの有効性への評価も高いことを確認した。ここでは、NPOが求めるボランティア像を明らかにしたうえで、それと有償ボランティアとの関連性について分析していきたい。調査では、「あなたの考える、貴団体で求めるボランティア像」として、「社会貢献意識が

高い人」「活動に対する責任感がある人」「専門性がある人」「リーダーシップを発揮する人」「団体の活動を理解する人」「新しい活動を自ら生み出す人」の6つのボランティア像を提示し、それぞれについて、「とても当てはまる」から「まったく当てはまらない」までの5段階で回答を求めている（図10）。

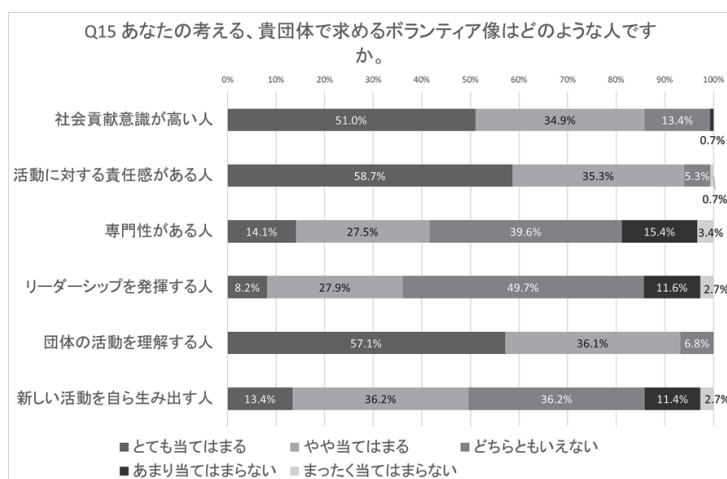


図10 団体が求めるボランティア像（単純集計）

どの項目についても「あまり当てはまらない」や「まったく当てはまらない」といった否定的な回答は少ないものの、特に「活動に対する責任感がある人」「団体の活動を理解する人」の2項目については、否定的な回答がゼロで、「とても当てはまる」の回答が過半数を占めた。また、「社会貢献意識が高い人」についても同じく「とても当てはまる」が半数を超えている。これらの2項目ないし3項目については、特に団体が求めるボランティア像に特に合致したものと捉えられているといえるだろう。

さらなる分析のために、これらの6項目について因子分析を行った。最尤法により因子を抽出し、プロマックス回転を行った結果の因子パターンを表2に示した。因子数は、固有値1以上の基準により判断し、2因子とした。

1つ目の因子は、「リーダーシップを発揮する人」「専門性がある人」「新しい活動を自ら生み出す人」という3項目に対して因子負荷量が大きくなっており、第1因子は〈自立型ボランティア〉因子と命名することにしたい。また2つ目は、「活動に対する責任感がある人」「団体の活動を理解する人」「社会貢献意識が高い人」という3項目が強い関連をもっており、〈責任感型ボランティア〉因子としたい。この2つの因子を縦軸、横軸にとって各項目についての散布図を示したのが図11である。

表2 団体が求めるボランティア像の因子分析

パターン行列 ^a		
	因子	
	1	2
リーダーシップを発揮する人	0.910	-0.071
専門性がある人	0.603	0.031
新しい活動を自ら生み出す人	0.468	0.090
活動に対する責任感がある人	0.063	0.813
団体の活動を理解する人	-0.027	0.496
社会貢献意識が高い人	-0.001	0.482
因子抽出法：最尤法		
回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法		
a. 3 回の反復で回転が収束しました。		

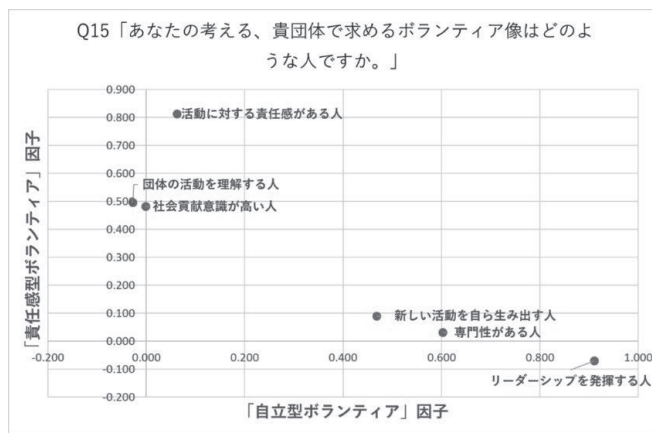


図11 求めるボランティア像についての因子負荷プロット

それでは、ここで確認した「求めるボランティア像」はボランティアの有償性とはどのような関連があるのだろうか。先で確認したように、今回の調査対象については、謝礼金がある「有償ボランティア」のしくみをとっている団体が非常に多く、また団体を継続するうえで「有償ボランティア」のしくみの有効性について高い支持がみられた。また、図12で確認したように、求めるボランティア像については、第2因子の〈責任感型ボランティア〉因子と強く関連している「活動に対する責任感がある人」「団体の活動を理解する人」「社会貢献意識が高い人」などといった項目への肯定的な回答の割合が高かった。これらの結果から、〈責任感型ボランティア〉因子が有償性への支持と強い結びつきを持っているのではないか、つまり、〈責任感型ボランティア〉を求めている団体ほど有償ボランティアの導入に積極的である、という仮説を立て

てさらなる分析を行ってみたい。

そこで、〈責任感型ボランティア〉の因子が有償ボランティアへの支持と結びついているという仮説について、因子得点を用いて検証してみたい。因子得点とは、各回答者がそれぞれの因子をどの程度強く持っているかを表すものである。この場合では、①〈自立型ボランティア因子〉と②〈責任感型ボランティア〉因子の2つの因子についての各回答者の得点を算出する。この2つの因子得点を、有償ボランティア導入の態度と掛け合わせることで、2つの因子と有償性との関連性をみることにしたい。ここで、有償ボランティア導入の態度を示す変数としては、「貴団体では今後、有償ボランティアを増やしていきたいと考えていますか。」という設問への回答を再定義したものを使用する。この設問では、有償ボランティアのしくみを導入している団体に対しては増やしたいか否かを、導入していない団体に対しては今後導入したいか否かを尋ねている。そこで、すでに導入している団体と、今後導入したいと考えている団体をあわせて「有償ボランティア導入に積極的な団体」として、今後も導入するつもりはないと考えている団体を「有償ボランティア導入に消極的な団体」として再定義したい。⁴⁾ なお、上記のように再定義した2区分では、「有償ボランティア導入に積極的な団体」は117団体、「有償ボランティア導入に消極的な団体」は12団体とかなり差が大きく、結果に留保が必要である。そのうえで結果をみていくと、以下のようになる。

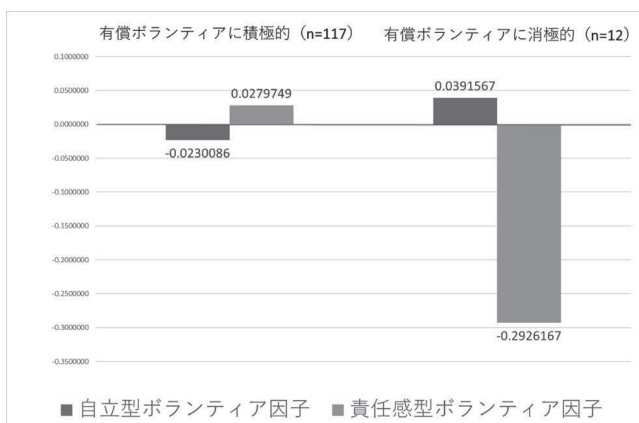


図12 有償ボランティア導入への姿勢と因子得点

図12をみると、有償ボランティア導入に積極的な団体については、消極的な団体よりも〈責任感型ボランティア〉因子の得点が高く、〈自立型ボランティア〉因子の得点が低くなっている。これは、先ほど立てた、〈責任感型ボランティア〉因子が有償性への支持と強い結びつきを持っているのではないか、という仮説と合致しているといえる。特に、有償ボランティア導入に消極的な団体の〈責任感型ボランティア〉因子の得点の低さが目立っていることが見てとれる。このことから、〈責任感型ボランティア〉因子との関連が強い「活動に対する責任感がある人」「団体の活動を理解する人」「社会貢献意識が高い人」といったボランティアの特性は、

無償のボランティア活動とはあまり親和性が高くないということが示唆されている。

これらの結果からは、自発性や無償性などが重視される従来型のボランティアとは少し異なった意味が与えられた新たな活動として、有償ボランティアが位置づけられるのではないかということがいえる。そして、その活動を意味づける要素がここである〈責任感型ボランティア〉因子として表れているのではないだろうか。高齢者の生活を支えるという責任を持った継続的な活動が求められる側面が強い介護系 NPO の活動において、求められるボランティアの特徴が〈責任感型ボランティア〉という因子に表れており、それが謝礼金を伴う有償ボランティアが要請される理由だといえるのではないだろうか。

8 まとめ

本稿では、住民参加型の福祉活動を推進する介護系 NPO 団体とへの調査票調査をもとに、ボランティアの参加構造について検討を行ってきた。まず基礎的なデータとして、ボランティア参加者の属性には偏りがあり、女性が多いことや高齢者が多いことなどが確認された。これらは、住民参加型福祉活動の来歴や、退職後の高齢者にとっての生きがいや居場所づくりになっていることなどを踏まえると、ある種当然の事実ともいえる。しかしながら、高齢者のみならず幅広い世代による助け合いを構想するうえで、また退職後の男性高齢者の社会参加を促進し、社会的孤立を防ぐという目的からも、男性の参加や若年層の参加に検討すべき課題があるということについてデータをもとに示すことは重要な意味をもつ。さらに、ボランティアの参加経路については、スタッフやボランティアどうしの口コミを中心として、見知った人々どうしのネットワークに限定されている側面があることが明らかになった。

そして、そのような NPO のボランティアの参加促進策については、現在の主な活動者層としての〈介護・子育て後層へのアプローチ〉を中心としつつ、新たなニーズや活動者層の発掘による〈新規開拓〉をどのように行うかについて、深掘りしていく必要があるということ述べた。また、口コミ中心の参加が大多数の現状を踏まえ、イベントやインターネットを通しての〈ネットワーク外の募集〉や〈他機関からの紹介〉など、既存の人間関係の外からの参加者募集の試みにも注目すべきだということがいえる。しかしながら、日々の活動の中で外部へのアプローチまではなかなか手が回らないという実情もあるだろう。他機関とのネットワークの構築や中間支援団体によるサポートなどについても、構想されるべきであろう。

また、今回の調査対象に特徴的であった「有償ボランティア」という活動形態については、高齢者の生活を支える重要な活動を行っていくうえで求められる「活動に対する責任感」や「団体の活動への理解」「社会貢献意識の高さ」などの項目に代表される〈責任感型ボランティア〉を求める志向が強く関連しているのではないかという仮説を立てた。因子得点を用いて行った分析では、有償ボランティア導入に消極的な団体のデータが不足していることもあり、十分にこの仮説が検証されたとはいえない。しかしながら、謝礼金のある「有償ボランティア」は無

償性が重視される従来型のボランティアとは異なる活動として位置づけられることの必要性が示唆されているといえるだろう。そして、その活動を適切に位置づけることが、さらなる参加促進や活動の発展につながっていくのではないだろうか。

9 考察

介護系 NPO 団体は、「福祉」と「ボランティア」の両面を日々実践している。介護や福祉や「ふれあい・たすけあい活動」が一方の軸としてあり、他方では、営利ではない非営利の組織として、利用者へのサービス提供を切れ目なく提供していかなければならない。誰が考えても、これは困難な、時には不可能にすら思える活動である。

福祉とボランティアの両立——それを不可能だ、矛盾だ、と言ってしまうのは無責任な話だ。誰しも、複数の目的や目標をもって、多かれ少なかれ矛盾を抱えて生きているし、その困難な多次元連立方程式をやりくりしながら、部分解を日々探しているようなものだからである。

ふつうの組織は、このような矛盾を抱え込むことを嫌って、すっきりと矛盾を切り捨てるだろう。介護保険事業者なら、「ボランティア」ではあてにならないし、日々の仕事が進まないから、「労働」者として職員やスタッフを雇用することになる。それにたいして介護系 NPO は、こうした矛盾をあえて積極的に引き受けようとする団体である。あえて矛盾を抱えながら、新たな働き方、新たなニーズにも答えていこうとする団体である。それは困難な道である。「正解」のない道であろう。しかし、このような団体や活動があることは、まさに「正解」のない超高齢社会を生きていく上で、とても意味あることではないだろうか。

注

- 1) この調査は、令和2年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護予防・日常生活支援総合事業に於けるボランティアの参画に関する調査研究事業」の一環として行ったものである。なお、詳細な調査結果については、市民福祉団体全国協議会（2021）を参照のこと。
- 2) 認定 NPO 法人市民福祉団体全国協議会（市民協）は、全国の福祉・介護系 NPO や市民団体のネットワーク組織であり、上記の調査研究事業の実施主体である。調査における対象の選定や調査票の配布などについては、市民協事務局の協力を得て行われた。
- 3) 一般的に因子分析は、複数の項目の背後にある潜在的な因子を発見し、項目間の連関を把握することを目的に行われることが多いため、第4因子のように1つの項目が1因子として抽出された場合には、それを因子として扱わないなど因子数を再検討することが多いと思われる。しかし、今回の分析では、NPO が考えるボランティア参加促進策を大まかに分類し、今後のさらなる分析に生かしていくことを目的にしていることや、固有値の値やスクリープロットから4因子で解釈することが妥当だと判断できることなどから、第4因子

も含めて4因子として解釈している。今後さらなる調査により分析がなされる場合は、同じく「他機関からの紹介」の因子に関連するような質問項目を追加することなどが考えられる。

- 4) なお、現在有償ボランティアを導入している団体のうち、「減らしたい」と回答したのは1団体のみであった。そのため、すでに有償ボランティアを導入している団体を「有償ボランティア導入に積極的な団体」として括っても特に大きな問題はないと考える。

文 献

- 安立清史, 2003, 「介護 NPO とは何か——全国アンケート調査の結果からみた実態と展開」田中尚輝・浅川澄一・安立清史編『介護系 NPO の最前線——全国トップ16の実像』ミネルヴァ書房, 36-55.
- , 2008, 『福祉 NPO の社会学』東京大学出版会.
- , 2020, 『超高齢社会の乗り越え方——日本の介護福祉は成功か失敗か』弦書房.
- , 2021, 『21世紀の《想像の共同体》——ボランティアの原理 非営利の可能性』弦書房.
- 市民福祉団体全国協議会, 2021, 『介護予防・日常生活支援総合事業に於けるボランティアの参画に関する調査研究事業 報告書』.